

# パキスタン衣類産業の競争力

## ——生産労働者サーベイを中心に——

まきの ももえ  
牧野 百恵

### 《要約》

ポストMFA体制下で繊維・衣類品輸出の国際競争が激しくなることが予想されるなかで、パキスタン衣類産業（とりわけニット衣類産業）は伸び悩み始めている。パキスタン衣類産業は、中国、インド、バングラデシュなどの競争相手と比較し、高い労働コストと低い労働の質という問題に直面しているようである。それらの内在的な要因を探るため、ラホール市の輸出向け衣類製造企業の経営者15人と労働者315人を対象に聞き取り調査を行った。要因のひとつとして、パキスタン衣類産業の縫製工の特徴——縫製工の多くが男性で、出来高払いで雇われていること——が分かった。この特徴は、パキスタン衣類産業の賃金を高く、品質を低くする内在的な要因であり、また出来高払い制は教育やトレーニング水準でみた労働者の質そのものが低いことと密接に関係した雇用慣行のようである。国際競争に生き残るためには、女性のトレーニング機会を増やすことで、縫製工になりうる労働者を増やし、同時に出来高から常勤・固定給制へ移行していくことが、現実的な方策であろう。

はじめに

- I パキスタン衣類産業とポストMFA体制
- II パキスタン衣類産業の競争力
- III 聞き取り調査——経営者
- IV 聞き取り調査——生産労働者  
おわりに

### はじめに

2004年12月末に「繊維製品の国際貿易に関する取極」(Multifibre Arrangement: MFA) 体制は終焉し、世界貿易機関(World Trade Organization: WTO) 加盟の繊維・衣類<sup>(注1)</sup>輸出国は原則として、品目別輸入制限枠(クォータ)規制のない市場での競争にさらされることになった[WTO

1996; Raffaelli 1998; Nordas 2004]。クォータ枠に余裕があり、有利な競争条件にあるといわれてきたバングラデシュなどの国では、クォータ撤廃によって打撃を受けることが懸念されていた[Bhattacharya and Rahman 2001, 9-12]。しかし2005年1月以降も、バングラデシュは順調に輸出を伸ばしている。これについては、中国が繊維・衣類の輸出規制をアメリカおよびEUとの間で合意したこと<sup>(注2)</sup>[山形 2006]、バイヤーはリスク軽減のため、中国のみから輸入するという選択はしないこと[Saxena and Wiebe 2005]、クォータ撤廃の影響をみるには時期尚早である、といった様々な説明が試みられている。

輸出の60パーセント以上を繊維・衣類にたよ

るパキスタンも、クォータ撤廃の影響については、並々ならぬ関心があったが、バングラデシュに比べて楽観的であった。というのもパキスタンは、製糸、織布、ホームテキスタイルといった比較的資本集約的な製品を得意としており、これらの製品はアメリカやEU市場でクォータによる制約を受けてきたからである [Zaidi 1999, 186-187]。クォータ撤廃後、これらは期待どおり順調に輸出を伸ばしている。一方、川下の衣類、なかでも輸出額で最大のシェアを占めるニット衣類の輸出は伸び悩んでいる。

伸び悩みについては、MFA体制の終焉がひとつの背景として考えられるが<sup>(注3)</sup>、本稿ではその影響について深く分析することはしない。本稿の目的は、MFA体制が終焉し、今後ますます競争が激しくなることが予想されるなか、パキスタンの衣類産業、とりわけニット衣類産業が伸び悩んでいる内在的な要因を探ることである。その方法として、生産労働者に焦点をおきたい。衣類産業は最も労働集約的な産業のひとつであり、労働者の競争力が、他の産業また他の生産要素に比較してより大きな問題となるからである。本稿の意義は、パキスタン製造業の生産労働者について、これまであまり研究がされてこなかったなかで、衣類産業における詳細な生産労働者調査を行ったことにある。また、パキスタン衣類産業は雇用創出と外貨獲得という重要な役割を担うため、その伸び悩みを探る調査の意義は大きい。

以上の目的のため、筆者は、パキスタン・ラホール市<sup>(注4)</sup>の衣類産業の経営者、生産労働者に対して聞き取り調査を行った。本稿の構成は以下のとおりである。まず第Ⅰ節では、公式データをもとに、パキスタン衣類産業の位置づけ

と、ポストMFA体制下で予想される競争環境を概観する。第Ⅱ節では、パキスタン衣類産業の競争力を賃金水準に着目して検証する。競争相手としては、中国、インド、バングラデシュを想定している。中国はすべての衣類輸出国にとって脅威の存在であり、インド、バングラデシュはパキスタンの衣類産業にとって直接の競争相手<sup>(注5)</sup>だからである。第Ⅲ節は、衣類産業の経営者への聞き取り調査にもとづいている。調査では、労働者の賃金水準のほか、国際競争での最大の障害は何か、彼らの認識を聞いた。第Ⅳ節は衣類産業の生産労働者への聞き取り調査にもとづいている。調査の目的は、労働者サイドから賃金水準を確認することのほか、経営者の認識——国際競争での最大の障害は、出来高払い労働者の質が低いことである——が果たして妥当か否かを検証することであった。

## I パキスタン衣類産業とポストMFA体制

### 1. パキスタン衣類産業の位置づけ

パキスタン製造業では、主要農産物の綿花を原料とする繊維・衣類産業が重要な役割を果たしてきた。パキスタンの2005/06年度<sup>(注6)</sup>の総輸出額は165億USドルで、うち繊維・衣類の輸出は約60パーセントを占める(表1)。繊維・衣類製品のなかでは、総輸出の12.8パーセントを占める綿布、同12.4パーセントのベッドウェアに続いて、ニット衣類が10.6パーセントを占めている。織布衣類と合わせた衣類はパキスタン総輸出の18.6パーセントを占め、重要な輸出品目である。

次に、パキスタン衣類産業の製造業付加価値と雇用に占める割合をみたい。これについては、

表1 パキスタンにおける繊維・衣類輸出の位置づけ

(単位：100万USドル)

	2005/06 <sup>1)</sup> 価額	2005/06 シェア (%)	2004/05-2005/06 変化 (%)
総輸出	16,451	100.0	14.3
繊維・衣類	9,835	59.8	16.5
綿糸	1,383	8.4	30.9
綿布	2,108	12.8	13.2
ニット衣類	1,751	10.6	7.1
ベッドウェア	2,038	12.4	40.6
織布衣類	1,310	8.0	20.4
タオル	588	3.6	12.9
人絹・合成繊維	200	1.2	-33.3

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*.

(注) 1) パキスタンの会計年度は7月～6月である。

製造業センサス (Census of Manufacturing Industries: CMI) がアップデートされておらず<sup>(注7)</sup>, 正確な数字を知ることは難しい。あくまでも概算ではあるが, 牧野 (2006b, 58-59) は衣類産業の製造業付加価値, 雇用に占める割合を, それぞれ11.1パーセント, 20.1パーセントと推定し, さらにこれらの数字も過小評価である可能性が高いと指摘している。正確な数字を知ることはできないが, 衣類産業がパキスタン経済と雇用創出に果たす役割が大きいことは否定できない。

では, 国際市場でのパキスタン衣類の位置づけはどうか。2005年<sup>(注8)</sup>の数字をみると, 中国がニット衣類でも織布衣類でも第1位で, 両者を合わせた全世界総輸出2376億USドルのうち, 659億USドルと27.7パーセントのシェアを占めている (表2)。他方, パキスタンのシェアはわずか (1.3パーセント) にすぎない。

## 2. ポストMFA体制下の展望

パキスタン衣類産業は, 国際市場では周辺的であるが, 国内産業における意義は大きい。とりわけニット衣類産業の重要性は高く, ポスト

MFA体制下で競争が激しくなるといわれる国際市場の動向にも関心が高い。中国が2008年末までの輸出規制に合意したこともありクォータ撤廃の影響をみるには時期尚早でもあるため, ここでは, ポストMFA体制下でパキスタンの衣類産業が直面するであろう競争環境を, 国内, 国際統計をもとに考えてみたい。

まず, 国内統計をみてみよう (表1)。繊維・衣類輸出は2005/06年度に大きく伸びている。ニット衣類輸出も7.1パーセント伸びているが, 伸び率は川上の繊維などに比べて低い。

次に, 国際統計をみてみよう (表2)。パキスタンの2005年の織布衣類の輸出は42.5パーセント伸びているが, ニット衣類輸出は0.6パーセント減少している。両者について, 中国, インドの輸出が激増している。バングラデシュの2005年のデータはUNのデータベースでは報告されていないため (07年7月時点), 米商務省繊維協定局 (Office of Textile and Apparel: OTEXA) の輸入統計をみることにする。アメリカの輸入統計で代替しても, パキスタンのニット衣類と織布衣類の輸出のうち, それぞれ62.4パーセン

表2 衣類の主要輸出国<sup>1)</sup>

(単位：100万USドル)

(HS2002コード61) ニットウェア					(同62) 織布衣類				
順位	国名	価額2005	シェア(%) (2005)	変化(%) (04-05)	順位	国名	価額2005	シェア(%) (2005)	変化(%) (04-05)
1	中国	30,871	28.4	19.6	1	中国	35,031	27.2	20.9
2	香港	13,317	12.3	9.1	2	香港	12,252	9.5	9.0
3	イタリア	6,706	6.2	-1.8	3	イタリア	10,774	8.4	2.4
4	トルコ	6,590	6.1	5.3	4	ドイツ	6,708	5.2	-0.9
5	ドイツ	4,440	4.1	-0.1	5	インド	5,456	4.2	48.4
6	インド	3,203	2.9	29.5	6	トルコ	4,862	3.8	7.2
7	フランス	3,188	2.9	5.3	7	フランス	4,639	3.6	6.8
8	ベルギー	2,685	2.5	12.5	8	メキシコ	4,575	3.5	0.6
9	メキシコ	2,589	2.4	-7.2	9	ベルギー	3,654	2.8	8.9
10	アメリカ	2,579	2.4	-4.4	10	ルーマニア	3,417	2.7	-1.4
	バングラデシュ	—	—	—		バングラデシュ	—	—	—
	パキスタン	1,655	1.5	-0.6		パキスタン	1,330	1.0	42.5
	計	108,709	100.0	1.5		計	128,917	100.0	5.9

(出所) United Nations, *COMTRADE Database*.

(注) 1) ベトナムは10位以内と考えられる主要輸出国であるが、データが欠落している。

表3 アメリカ綿衣類の主要輸入元国

(単位：100万USドル)

(MFA分類338) 男物ニットシャツ					(同347) 男物ズボン				
順位	国名	価額2006	変化(%) 04-05	変化(%) 05-06	順位	国名	価額2006	変化(%) 04-05	変化(%) 05-06
1	ホンジュラス	757.7	1.0	5.6	1	メキシコ	1,328.3	-2.7	-7.1
2	パキスタン	528.8	11.8	4.5	2	バングラデシュ	545.7	74.3	76.8
3	中国	386.0	113.6	63.8	3	中国	406.1	247.1	6.0
4	インド	500.5	41.5	21.4	4	ドミニカ共和国	313.2	-18.7	-14.4
5	ペルー	324.1	21.2	6.1	5	インド	190.8	49.5	37.0
6	メキシコ	381.0	-22.8	-11.2	6	ベトナム	207.6	-3.0	45.2
7	エルサルバドル	313.3	-3.6	-13.0	7	インドネシア	201.5	39.9	50.8
8	インドネシア	228.9	152.5	95.0	8	ニカラグア	192.2	19.4	9.4
9	ベトナム	212.8	-16.9	1.8	9	カンボジア	175.8	18.2	33.8
10	カンボジア	200.0	34.1	63.8	10	パキスタン	159.2	27.9	18.4
12	バングラデシュ	179.5	90.0	71.0					
18	スリランカ	125.7	22.3	6.6	16	スリランカ	117.7	17.2	33.4
	全体	6,113.1	7.2	10.0		全体	5,542.0	5.3	4.7

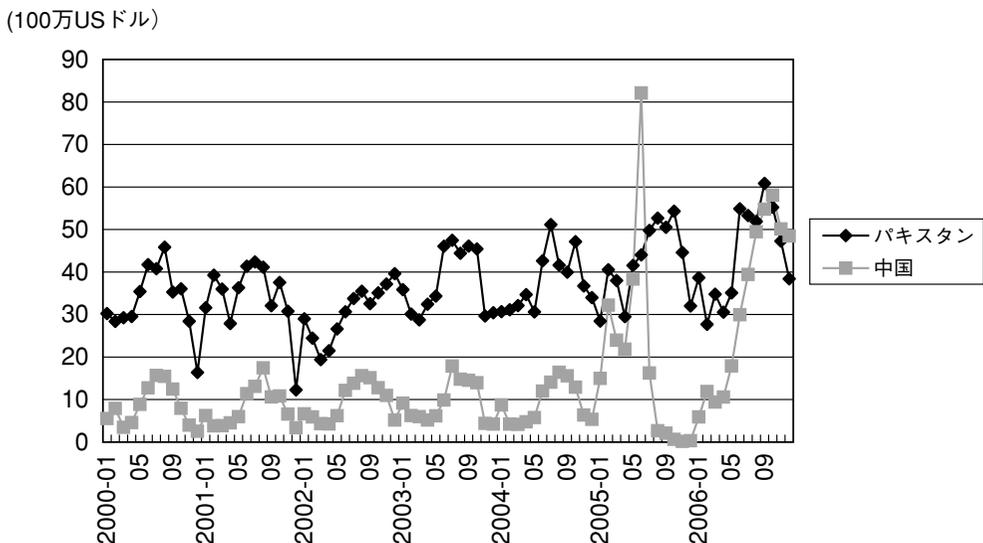
(出所) OTEXA, *Trade Data- U.S. Imports and Exports of Textiles and Apparel*.

ト、39.8パーセントがアメリカ向けであるため、パキスタンの競争相手としてバングラデシュの伸びをみるという目的には資すると思われる。また、アメリカの輸入統計では、2006年での比較が可能であり、今後の競争環境の判断材料になろう。表3は男物ニットシャツとズボンの、アメリカ主要輸入相手国からの2006年の輸入額を示している。これら2品目は、パキスタンからアメリカへの2大輸出品である(注9)。中国からは2005年に、バングラデシュからは05年、06年ともに、輸入が激増しており、この現象はクォータ撤廃の影響であろう。パキスタンも、メキシコなどの中米諸国と比べれば伸びているが、伸びは中国、インド、バングラデシュに比べて緩慢である。

2005年以降のパキスタンの衣類産業はそれほど楽観的でないだろう。未だクォータ撤廃の影響が小さい理由には、アメリカの中国に対する

セーフガードの発動(注10)と、その後中国が輸出規制に合意(注11)したことが大きいだろう。図1はアメリカの中国からの男物綿ニットシャツ月単位輸入額を示している。2005年に入って中国からの輸入が激増し、セーフガード発動後に激減していることが分かる。中国に対しては、男物綿ズボンなどパキスタンでも主要輸出品となっている品目に関して、セーフガードが発動され、図1と同じような動きをみせているため、同措置がパキスタンにとって有利に働いたことは想像に難くない。このことは、輸出規制が失効する2008年末以降は、同様の措置がとられない限り、パキスタン衣類輸出が楽観できないことを示唆しよう。もうひとつの懸念事項は、パキスタンの衣類輸出の伸びは、直接の競争相手国であるインドやバングラデシュに劣ることである(表3)。このような状況に鑑み、ポストMFA体制下ですでに伸び悩み始めているパキ

図1 男物ニットシャツ (MFA分類338) 月輸入額の推移 (アメリカ)



(出所) OTEXA, Trade Data- U.S. Imports and Exports of Textiles and Apparel.

スタンのニット衣類産業は、インドやバングラデシュに席捲されかねないと危機感を抱いている。

## II パキスタン衣類産業の競争力

### 1. 豊富な労働量と労働生産性

ポストMFA体制下で中国製品の輸出が伸びること、またインドやバングラデシュとの競争が激しくなることは容易に想像できる。そこで、パキスタン衣類産業の競争力をこれらの国と比べてみたい。衣類産業は労働集約的な産業であり、パキスタンの生産要素賦存比率（＝労働量／資本量）は、中国やインドより高い<sup>(注12)</sup>。よって伝統的国際貿易理論のヘクシャー＝オリーン・モデルに従えば、パキスタンは中国やインドに比して衣類産業に比較優位をもつはずである。しかしながらKrugman and Obstfeld (2000)が指摘するように、実際の競争力は必ずしも要素賦存によって決定づけられるものではない。例えば福西(2005, 251)は、バングラデシュとケニアの縫製産業を比較し、「ケニアの製造業は賃金の硬直性のため、要素賦存パターンによって予測されるよりも少ない生産量と雇用しか生み出せていない」と指摘している。パキスタンの衣類産業にも同様のことがいえそうである。本稿では、パキスタン衣類産業の競争力を、賃金水準に焦点をあてて検討したい。

厳密には、労働コストの比較には賃金水準のみならず労働生産性の比較も必要である。World Bank and SMEDA (2003)は、パキスタンの労働生産性が、労働者1人当たりの資本装備率が高いにもかかわらず、中国やインドより低いことを示した。これに依拠し、本稿はパキ

スタンの労働生産性は中国やインドより低いことを前提にして論をすすめる。この前提のもとでは、パキスタンの賃金水準が中国やインドより高いことを示せば、パキスタンの単位当たり労働コストが両者より高いというに十分である<sup>(注13)</sup>。一方でバングラデシュとは、単純に賃金水準の比較のみで労働コストの高低を判断することはできない。同研究によれば、パキスタンの労働生産性はバングラデシュより高いが、その違いは両者の1人当たり資本装備率の違いでほぼ説明が可能である。同じ機械を与えられれば、バングラデシュの労働者もパキスタンの労働者と同じだけ生産することができるということである。これらから、パキスタンの労働者の質は、中国、インド、バングラデシュと比べて決して高いとはいえず、賃金水準のみに焦点をあてても本稿の論旨にとっては差し支えないと判断する。

### 2. 1人当たり国民総生産（GNP）と賃金

まず、パキスタン衣類産業の賃金水準は1人当たりGNPに比して高いことを示したい。表4は、平野(2005, 135)を参考に、高所得国を除いたニット衣類主要輸出国について、衣類産業の名目賃金と実質賃金<sup>(注14)</sup>、対1人当たりGNP比、対製造業平均賃金比を比較したものである。パキスタンについては1996年が最新であるため、各国についても96年時価の統計を用いた。後述するが、パキスタンはアフリカ諸国と似た特徴をもっており、主要輸出国ではないアフリカ諸国についても比較のために示した。UNIDOのデータベースでは、中国の衣類産業について1986年より新しい統計が存在しないため、96年で中国との比較をすることができない。試みに、1986年のパキスタンと中国を比較する

表4 衣類産業の賃金（1996年）、1人当たりGNPとの比較

(単位：USドル)

ニット衣類 主要輸出国 (高所得国を除く)	衣類産業名 目賃金 <sup>1)</sup>	衣類産業実 質賃金 <sup>2)</sup>	衣類産業の賃 金/全製造業 平均賃金	衣類産業の賃 金/1人当たり GNP
パキスタン	1,883	1,883	0.92	3.92
インド	730	911	0.57	1.92
バングラデシュ	519	605	0.91	2.00
カンボジア	532	—	0.78	1.77
タイ	3,049	2,070	0.79	1.03
ベトナム	772	1,254	0.82	2.66
トルコ	2,842	1,826	0.48	1.00
メキシコ	2,389	1,496	0.48	0.65
インドネシア	1,120	1,030	0.76	1.04
フィリピン	2,092	1,921	0.68	1.80
ペルー	2,258	1,234	0.41	0.93
マレーシア	3,772	2,690	0.70	0.86
スリランカ	749	695	0.94	1.01
モロッコ	2,480	1,915	0.58	1.92
ヨルダン	1,670	1,084	0.55	1.01
コロンビア	2,588	2,438	0.57	1.21
モーリシャス	2,890	2,103	0.82	0.78
チュニジア	3,466	2,451	0.54	1.80
エルサルバドル	2,110	1,039	0.69	1.24
ボリビア	1,336	1,381	0.49	1.61
ブラジル	4,084	1,765	0.44	0.93
南アフリカ	4,375	2,778	0.49	1.24
ネパール	445	693	1.17	2.12
〔 参考：主要輸出 国に含まれない アフリカ諸国 〕				
ガボン	3,414	1,634	0.31	0.86
コートジボワール	4,220	3,031	0.66	6.39
セネガル	608	528	0.20	1.07
カメルーン	2,593	2,244	0.85	4.25
ザンビア	1,327	951	0.69	3.69
ナイジェリア	1,423	1,548	1.09	5.93
ジンバブエ	2,125	2,299	0.47	3.48
ケニア	1,070	1,134	0.69	3.34
エチオピア	479	719	0.60	4.79

(出所) UNIDO (2005a ; 2005b) ; World Bank (1998) .

(注) 1) バングラデシュ, カンボジア, ガンビアについては1995年, ベトナム, ボツワナについては1998年の統計である。

2) 実質賃金はパキスタンの購買力=1として計算した。

と、衣類産業賃金の対1人当たりGNP比はそれぞれ3.78, 1.15であり、1人当たりGNPをコントロールしたうえで、パキスタンの賃金

水準は高いという傾向はいえそうである。

表4をみると、パキスタン衣類産業の賃金水準は、その他の主要輸出国と比べて、1人当た

りGNPから懸け離れていることが分かる。パキスタンの賃金水準と1人当たりGNPの格差は4倍であり、インドやバングラデシュでは2倍である。平野は、製造業平均賃金が1人当たりGNPから大きく懸け離れている国は「一部の例外を除いてアフリカ以外に存在しない」[平野 2005, 137]と指摘しているが、パキスタンはこの「例外」といえそうである。また平野は、「一般的なアフリカ諸国は低廉な労働力という比較優位をもっていないため」、アジア諸国でみられたような労働集約的産業が牽引力となった経済発展の方式から疎外されているという[平野 2005, 131-137]。このことは、パキスタンについても同様に、東アジアやそれに続く東南アジア諸国が経験したような、労働集約的産業をきっかけとした経済発展の過程をたどることが困難であることを示唆しているといえよう。

### 3. 現在の賃金水準の比較

パキスタンと競争相手の中国、インド、バングラデシュについて、現在の賃金水準のおおよその比較を試みたい。まず、パキスタン、インド、バングラデシュについては、本稿の基礎となる研究会で独自の調査を行っており、比較が可能である。パキスタンの賃金水準については、第Ⅲ節2項および第Ⅳ節2項で詳述する。インドとバングラデシュの賃金水準は、それぞれMurayama (2008)とMurayama (2006)から得た。数値は2006年8月価格を基準とし、2006年8月平均為替相場を用いてUSドルに換算した<sup>(注15)</sup>。パキスタン衣類産業の生産労働者全体と縫製工の平均賃金はそれぞれ102USドル、107USドルである。インドの縫製工平均賃金は59USドル(実質:81USドル)、バングラデシュの衣類産業生産労働者全体の平均賃金は31USド

ル(実質:38USドル)である。これらの調査は、パキスタン衣類産業の賃金が比較的高いことを示している。

次に、中国についてみてみたい。中国で実際に支払われている賃金は、公式に発表されている水準より低い可能性がある。アメリカ大手小売のバイヤーによる現地での調査によれば、実際の賃金は時給25セントほどで、法定最低賃金の59セントの半分以下であるという[Saxena and Wiebe 2005, 61-62]。これでは、中国での縫製工の月給は、たとえ1日10時間、1カ月30日働いたとしても75USドル(実質:81USドル)ほどにしかならない。

以上の簡単な比較からも、パキスタン衣類産業の賃金水準は中国、インド、バングラデシュに比べて高く、これが、パキスタン衣類産業が国際競争力に欠ける要因のひとつといえそうである。このことは、後述する経営者への聞き取り調査でも指摘された点である。

## Ⅲ 聞き取り調査——経営者

### 1. 調査の概要

今後、パキスタン衣類産業は生き残ることができるのだろうか。パキスタン衣類産業は、高い賃金水準と質の低い労働力という問題を抱えているようであり、これが生き残りの障害となりかねない。賃金水準と労働の質を確認し、これらの問題の内在的な要因を探るため、2005年11月ラホール市において、ニット衣類製造企業10社、またパキスタン織布衣類の代表であるデニム衣類製造企業5社に対して聞き取り調査を行った。回答者は、経営者および委任を受けた財務担当、労務担当のマネージャーである。聞

き取り調査対象企業は、パキスタンの輸出向け衣類製造企業という母集団<sup>(注16)</sup>から無作為に抽出したわけではないが、母集団のばらつきを反映するようにサンプル企業を抽出した。ただし例外的に、パキスタン衣類産業では珍しい、外資企業を1社含んでいる。

表5は、聞き取り調査対象企業の概要である。最も操業開始年の古い企業でも1990年であり、パキスタン衣類産業は川上の繊維産業と比べて若い産業であることが分かる。上場企業がたった1社であることも、パキスタン衣類産業が、たとえ100人以上を雇用する企業でも、繊維産業と比べて家族経営的もしくは中小企業的な性格をもっていることを反映している。また、労働組合が組織されている企業もたった1社であり、これも繊維産業との明らかな違いである。詳しくは第Ⅲ節2項、3項で述べるが、多くの企業が縫製工の90パーセントを出来高払い<sup>(注17)</sup>で雇用している。製品はすべて輸出向けであり、輸出先はアメリカとEU諸国に限られている。調査対象企業のうち、外資企業1社は女性工を固定給で雇っており、他社と性格が大きく異なるため、C\*という別分類で区別することとした。

## 2. 衣類産業の賃金水準

経営者は、パキスタン衣類産業が全体として国際競争力がない最大の理由は、高い労働コストであると考えている。彼らによると、とりわけ中国やバングラデシュで労働コストを下げている共通の要因は、(1) 女性労働者を活用できること、(2) 労働生産性が高いこと、(3) 賃金水準が低いこと、であるという。以下では、このうち賃金水準に焦点をあてたい。

表6は、調査対象企業における月給を示して

いる。分類C\*を除き、すべての企業が縫製工の多くを出来高払いで雇用している。出来高工については、次項で詳述するため、ここでは賃金水準をみるにとどめる。表6をみると、固定給より出来高給の方が、月給に換算して高いことが分かる。すべての生産労働者の平均月給をみると、分類C\*を除き、出来高給が平均賃金を押し上げていることが分かる。本調査は、前節3項の、競争相手の賃金水準と比べてパキスタン衣類産業の賃金が高いとの主張を裏づけるものである。

## 3. 衣類製造企業の障害

調査では、当該企業にとって国際市場で競争するにあたっての最大の障害<sup>(注18)</sup>が何であるかも聞いた。結果は、労働者の質が最大の障害に挙げられた。具体的には高い技能をもった縫製工に欠けることを意味する。労働集約的な縫製工程は、全工程のうちでも比較的労働の質が問題となり、また全生産労働者の50パーセント以上を雇用するからである。質の高い労働力に欠けること（もしくは低い労働生産性<sup>(注19)</sup>）、女性労働者に欠けること、高い賃金水準は、いずれもパキスタン衣類産業の特徴——縫製工のほとんどが男性で、出来高給で雇われている——と密接に関連しているようである。調査によれば、質の高い労働者は不足しているが、単にトレーニングを必要としないという意味で慣用的に用いられる「熟練」<sup>(注20)</sup>労働者は多いという。以下では、パキスタン縫製工の特徴が、いかに低い労働の質と高い労働コストに結びついているかを検討する。

調査によれば、縫製工に男性の「熟練」労働者を出来高給で雇うことは慣行であるという。出来高制の弊害のひとつに、離職率を抑えるこ

表5 聞き取り調査対象の衣類製造企業の概要

分類		出来高払い (非常勤) を含む従業員数	企業数	操業開始年				法人資格					労働組合 (有=1)	製品1単位 工場出荷価 格平均 (USドル)	年間売り 上げ高: 2005年 <sup>1)</sup> (USドル)	総輸出のう ちアメリカ 向けのシェ ア(%)
				1990-92	1993-95	1996-98	1999-01	上場	公開 (非上場)	有限	合名	自営				
A		>1,000	5	4	0	1	0	0	2	3	0	0	1	4.7	17,776,000	76.0
B	ニット 衣類	501-1,000	2	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	3.9	7,527,601	40.0
C		100-500	2	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	3.3	6,189,360	79.0
C* <sup>2)</sup>			1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	3.5	2,007,360	0.0
D	デニム 衣類	501-1,000	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	5.9	6,660,960	0.0
E		100-500	3	0	0	1	2	0	0	2	1	0	0	5.5	1,112,776	3.3

(出所) 2005年11月筆者聞き取り調査による。

(注) 1) 数値は会計年度ではなく、暦年のものであるため、推定値。

2) 調査企業のうちひとつの企業は、100パーセント外資であり、女性工を固定給で雇うという、他の企業と全く異なる特徴をもつため、分類C\*として区別した。

表6 衣類製造企業における月給<sup>1)</sup>

(単位: USドル)

分類		出来高払い (非常勤) を含む従業員数	企業数	常勤・固定給 生産労働者の 平均月給	出来高給 労働者の 平均月給	出来高工/常 勤・固定給勞 働者の割合	全生産労働 者の平均月 給	労働コスト /運転費用 の割合 <sup>2)</sup>
A		>1,000	5	82.8	170.4	0.53	113.1	0.20
B	ニット 衣類	501-1,000	2	85.8	139.9	2.86	125.9	0.15
C		100-500	2	74.5	176.1	1.85	140.5	0.24
C*			1	72.2	—	0.00	72.2	0.15
D	デニム 衣類	501-1,000	2	85.8	175.6	0.72	123.4	0.13
E		100-500	3	84.7	126.6	1.13	106.9	0.18

(出所) 2005年11月筆者聞き取り調査による。

(注) 1) 数値はすべて2006年価格。また、為替相場は、1 USドル=60.33パキスタンルピー (2006年8月平均, IMF, *International Financial Statistics*) を用いた。

2) 運転費用のうち、50~60パーセントは原料費が占めるが、それ以外では労働コストが大きな割合を占めるとのことであった。ただ、原料費については、パキスタンで国内調達できることもあり、製造業者が労働コストのように問題視することは少ないようであった。

とが難しいことがいわれる [Lazear 2000]。15社中11社が、出来高工の採用が難しいと答えたことから、技能の高い出来高工を自社内にとどめておくために、彼らの賃金にプレミアムがつき、全体の賃金水準を上げている可能性が考えられる。技能の高い出来高工にライン監督者などの常勤<sup>(注21)</sup>の地位を提示しても、出来高工のままにいる方が稼ぐことができるために、断る者が多いという。他の弊害としては、出来高工は、数を仕上げることにのみに関心がいきがちであることから、品質の低下を招くことが挙げられる。

このような弊害があるにもかかわらず、企業が出来高払いから、常勤を固定給で雇う制度に移行しないのはなぜか。回答者は、慣行であるから仕方がないというが、企業にとってメリットはないのだろうか。回答者によれば、出来高払いで雇うことで、発注の季節変動や急な変化に対応することができるという。しかし、縫製工のほとんどを出来高払いで雇っていることの原因としては不十分であろう。流れ作業の生産ラインの一部で部品が滞留するために、繁忙期にもかかわらず、3分の1ほどの出来高工が手を休めている工場が少なからず観察された。これは、パキスタン企業が、年間の生産計画や労働者の的確な人員配置ができていないことを表しているといっていだらう。他のメリットは、出来高工は基本的に「熟練」であるため、企業がトレーニングを施す必要がないことである。「熟練」を出来高払いで雇うことで、トレーニング・コストを節約でき、遊休労働者を多く抱えずに済むことから、短期的には収益が高いように見える。しかし、表6のとおり、出来高工の賃金水準は季節変動をならしてもなお高いこ

とから、長期的には、固定給制の方がコストを削減できるようにみえる。

実際に、長期的にはコスト削減につながるのと判断から、縫製工に女性のみを固定給で雇用しているのが、分類C\*の企業である。また、少数派ではあるが、出来高から固定給制へと移行するために、女性労働者に縫製技術のトレーニングを開始した企業もある<sup>(注22)</sup>。調査によれば、男性労働者の場合、たとえ常勤・固定給で雇っても、離職率を抑えたり指導を行ったりすることは難しいが、女性工であればそれが比較的容易であるという。また、女性工の方が一般に縫製作業に向いており、品質の向上につながるともいわれている。実際には分類C\*を除き、女性縫製工の割合は0～16パーセントであり、80～90パーセントといわれる中国や、60パーセント以上といわれるバングラデシュと対象的である<sup>(注23)</sup>。パキスタンで女性を雇用するには、社会規範から困難が伴い、女性労働者だけのフロアなど、企業が適切な労働環境を整備する必要がある。また経営者サイドも、労働生産性を評価するにあたって作業の丁寧さよりも迅速性を重視する傾向にあり、女性工は生産性が低いという判断になりがちである。回答者のなかには、女性工は作業が遅いから、今後は男性縫製工のみを雇う計画であるという意見もあった。一方で、パキスタンで縫製技術指導を行っている専門家<sup>(注24)</sup>によると、トレーニングの施しやすさや、輸出市場に生き残るために必要な品質の向上という点からも、女性工への移行を推進しているという。

#### IV 聞き取り調査——生産労働者

##### 1. 調査の概要

経営者を対象にした聞き取り調査をもとに、2006年8月、ラホール市のニット衣類企業とデニム衣類企業の生産労働者315人を対象に聞き取り調査を行った。サンプル労働者のうち、82パーセントの労働者が表5の企業で、残りは同様の輸出向け製造企業で働いている。調査の目的は、労働者サイドから賃金水準を確認することに加え、経営者の認識——出来高制が低い労働の質と高い労働コストをもたらしており、競争力を削いでいる——が妥当かどうかを検証することである。サンプルは、以下の3つの条件を付けたうえで、各工場レベルでの無作為抽出により作成した。第1に、すでに伸び悩み始めているニット衣類製造工場の労働者をサンプルの60パーセントとすることである。第2に、調査企業の生産労働者の60パーセントを占め、かつ最も労働者の質が問題となる縫製工を、サンプルの60パーセントとすることである。第3に、サンプルは同一企業から30人以上を含まないことである。調査は、職場での回答が本音かどうかを調べるため、職場と労働者の自宅とで行ったが、回答に大きな違いはみられなかった。理由として、職場での調査の際にも、聞き取り場所を隔離し、回答内容の守秘を納得させることで、同僚や監督者などの影響を排除するように工夫したことが考えられる。

表7は聞き取り調査の生産労働者の内訳である。表5と同様、分類C\*を除き、パキスタン衣類産業の生産労働者は多くが男性である。また分類C\*を除き、縫製工とプレス工は主に出

来高給で雇われており、支払制は職種によって決定されることも分かる。

##### 2. 生産労働者の賃金

表8は2006年8月と04年12月の賃金を比較している。また出来高工については、2004年、05年の年給を回答してもらい、それを12で除した数値も併記した。2006年8月の賃金は、調査時の賃金なのでより正確な数値であろうが、もし季節変動が大きければ、固定給と比較する意味がないからである。いずれにしても、出来高工の2006年8月の賃金と05年月給平均との間に、有意な差異はみられなかった<sup>(注25)</sup>。

労働者が回答した賃金水準から、経営者が不当に高い賃金を回答した(表6参照)とまではいえないことが分かる。経営者は、出来高工について、年平均ではなく繁忙期の賃金を回答した可能性は高いが、例えば2004年12月の月給についてニット衣類縫製工が回答した賃金水準は166USドルであり、経営者の回答と近い。このことから、出来高工が全体の賃金水準を引き上げているという経営者の認識は理解できよう。

出来高工の方が賃金水準は高いが、2004年と05年もしくは06年との間の変化をみると、少しの例外はあるが、出来高工の賃金のみが減少している。しかし調査では、70パーセント以上が固定給より出来高給を望んでいることが分かった(表9-1)。主な理由は、固定給より出来高給の方が稼げるからであるという。これは、出来高工が全体の賃金水準を上げているという経営者の認識を裏付けるものであろう。しかし、固定給での雇用を望む意見にも注意が必要である(表9-2)。なかには、発注が十分なうちは出来高給の方がいいが、発注が伸び悩んでいる場合は固定給の方がいいとの意見もあった。こ

表7 聞き取り調査対象の生産労働者の内訳<sup>1)</sup>

分類	出来高払い (非常勤) を含む 従業員数	職種と給与支払制																		計
		縫製		裁断 <sup>2)</sup>		梱包		プレス		監督者・ 調整役		品質管理・検 査(仕上げ工 程含む)		機械工・ 電気工		ヘルパー		その他 <sup>3)</sup>		
		固定給	出来高給	固定給	出来高給	固定給	出来高給	固定給	出来高給	固定給	出来高給	固定給	出来高給	固定給	出来高給	固定給	出来高給	固定給	出来高給	
A	>1,000	9(0)	56(0)	8(0)	0	3(0)	1(0)	0	4(0)	9(0)	0	13(2)	0	1(0)	0	8(2)	0	2(0)	0	114(4)
B	501-1,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
C	100-500	0	25(0)	0	0	2(0)	0	0	3(0)	2(0)	0	3(0)	0	0	0	3(0)	0	0	0	38(0)
C*		20(20)	0	1(1)	0	1(0)	0	0	0	4(4)	0	1(1)	0	0	0	8(8)	0	0	0	35(34)
	小計	29(20)	81(0)	9(1)	0	6(0)	1(0)	0	7(0)	15(4)	0	17(3)	0	1(0)	0	19(10)	0	2(0)	0	187(38)
D	>1,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E	501-1,000	1(1)	22(3)	2(0)	0	1(0)	0	0	1(0)	1(0)	0	4(0)	0	0	0	1(0)	0	2(0)	0	35(4)
F	100-500	5(0)	50(0)	6(0)	0	2(0)	0	0	7(0)	5(0)	0	8(0)	0	1(0)	0	6(0)	2(2)	1(0)	0	93(2)
	小計	6(1)	72(3)	8(0)	0	3(0)	0	0	8(0)	6(0)	0	12(0)	0	1(0)	0	7(0)	2(2)	3(0)	0	128(6)
	計	188(24)		17(1)		10(0)		15(0)		21(4)		29(3)		2(0)		28(12)		5(0)		315(44)

(出所) 2006年8月筆者聞き取り調査による。

(注) 1) 数字は各分類に該当する労働者数。カッコ内は左の数字のうち女性労働者の数。

2) 「裁断」は、布敷き、型紙合わせ、計測など裁断部門のすべての労働者を含む。

3) 「その他」はプリント、染色、ウォッシング(デニムの場合)、在庫管理を含む。

表8 労働者平均月給<sup>1)</sup> (職種・給与支払制別)

(単位: USドル)

	固定給 <sup>2)</sup>						出来高給																									
	2006年8月		2004年12月		変化 (%)		2006年8月		2004年12月		変化 (%)		月給の年平均 <sup>3)</sup>																			
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	2005年		2004年		変化 (%)															
													男性	女性	男性	女性	男性	女性														
ニット衣類	縫製	109.0	75.7	100.9	57.6	8.0	31.5	121.1	—	166.2	—	-27.1	—	117.4	—	132.5	—	-11.4	—													
	裁断	97.7	59.3	87.0	—	12.3	—																									
	梱包	81.9	—	67.3	—	21.8	—																									
	プレス																				116.5	—	135.2	—	-13.8	—	121.9	—	131.1	—	-7.0	—
	監督者・調整役	145.2	86.0	124.8	—	16.3	—																									
	品質管理・検査 (仕上げ工程含む)	103.8	67.3	97.1	86.5	6.9	-22.2																									
	機械工・電気工	74.6	—	74.0	—	0.8	—																									
	ヘルパー	74.8	59.8	64.5	55.8	15.9	7.2																									
その他	79.6	—	73.8	—	7.8	—																										
デニム衣類	縫製	103.4	90.3	80.9	76.9	27.8	17.5	100.8	99.5	114.3	100.9	-11.8	-1.4	103.6	102.3	104.8	96.1	-1.2	6.5													
	裁断	78.5	—	61.0	—	28.7	—																									
	梱包	91.7	—	64.1	—	43.1	—																									
	プレス																				93.9	—	90.1	—	4.2	—	84.3	—	82.8	—	1.8	—
	監督者・調整役	151.0	—	134.5	—	12.2	—																									
	品質管理・検査 (仕上げ工程含む)	96.2	—	79.9	—	20.4	—																									
	機械工・電気工	69.6	—	57.7	—	20.7	—																									
	ヘルパー	63.3	—	51.1	—	23.9	—														—	43.9	—	50.9	—	-13.8	—	—	—	—	—	—
その他	82.8	—	70.4	—	17.6	—																										

(出所) 2006年8月筆者聞き取り調査による。

(注) 1) 賃金はすべて2006年8月価格。為替相場は、1 USドル=60.33パキスタンルピーを用いた。

2) 固定給払いの労働者賃金には、(1)基本給、(2)住居費および通常支給される手当のほか、(3)超過勤務手当月平均、(4)ボーナス等(月換算)、(5)その他不定期的な手当(月換算)が含まれる。

3) 年平均は年給を回答してもらい、それを12で割った。質問の意図は出来高工賃金の季節変動をみるためである。

表9-1 出来高給を好む理由

		出来高払い工員数 <sup>1)</sup>
出来高給を好む		122
理由（単数回答）	より稼ぐことができる	96
	労働時間などに自由がある	23
	労働時間が短い	2
	給与支払が期日どおりである	1

表9-2 固定給を好む理由

		出来高払い工員数
固定給を好む		47
理由（複数回答）	より稼ぐことができる	20
	労働時間が短い	1
	労働環境が良い	2
	雇用が保障されている	31
	その他 <sup>2)</sup>	11

（出所）2006年8月筆者聞き取り調査による。

（注）1）質問の対象者は出来高工の総数171人，うち縫製工は153人。

2）「その他」の理由には，仕事量が少ない（1人），有給休暇を使える（3人），所得が予測可能で安定している（5人），最低賃金法で4000パキスタンルピーを保障してもらいたい（1人），常勤・固定給で雇用されるライン監督者になりたい（1人）が含まれる。

の回答は，競争が激しくなった2004年末以降，出来高工の賃金のみが減少していることと整合的なようにみえる。少数派ではあるが，ポストMFA体制下での競争激化を感じ始めている労働者もいるようである。2008年末以降に発注の急激な減少があれば，多くの出来高工の意見は変わるかもしれない。

### 3. 賃金水準を上げる要因

一般的に，最低賃金法，労働組合，効率賃金が，賃金の下方硬直性の理由に挙げられている[樋口 1996]。パキスタン衣類産業では，労働組合はほとんど組織されておらず，また出来高工は実質的に最低賃金法で保護されていないため，前2者の理由は当てはまらなそうである。

効率賃金のなかには，生活費保障仮説，離職抑制仮説といった様々な説明方法がある[樋口 1996, 294-295]。パキスタンでは生活必需品の価格はそれほど高くないため<sup>(注26)</sup>，ここでは離職率に焦点をおきたい。

表10は，出来高工と固定給払いの縫製工について，年間離職率を示している。両者の離職率にはそれほど大きな差異はなく，出来高工にはいつでも他の工場に移る自由があることに鑑みると，直感的には意外である<sup>(注27)</sup>。離職率が高いかどうかを判断することはできないが，これを無作為に選んだ労働者が1年間に離職する確率と考えると，これと比べ，現在働いている企業での平均勤続年数は長い。例えば，ニット衣

表10 縫製工の離職率

	固定給 (35) <sup>1)</sup>		出来高給 (153)	
	男性 (14)	女性 (21)	男性 (150)	女性 (3)
現在の企業での勤続年数 (平均)	6.3	2.7	4.9	7.5
年間離職率 <sup>2)</sup> (平均)	0.33	0.04	0.35	n.a. <sup>3)</sup>

(出所) 2006年8月筆者聞き取り調査による。

(注) 1) カッコ内は同分類に含まれる労働者数。

2) 縫製の職務経験がない労働者を除いたうえで、経験企業数を勤続年数で除した平均値。前職企業数の平均が3なので、仮に前職務経験が6年ならば年離職率は0.5となる。

3) n.a.は、この分類に含まれる労働者のうち、過去に衣類産業での職務経験がないことを意味する。

表11 現在の企業へ転職した理由

過去に衣類企業での職務経験あり (全回答者315人中)		労働者すべての うち該当人数	うち出来高工 の人数
		199	127
現在の企業に 転職した理由 (単数回答)	より稼ぐことができる	64	34
	自宅に近い	29	22
	前企業の倒産	24	16
	労働環境がより良い	20	17
	人間関係 (技術の師匠、監督者、友人などが現在の企業に転職)	20	13
	解雇	11	3
	仕事量がより少ない	9	3
	前企業での給与支払遅延	7	6
	前企業で仕事がないか、より少ない	6	6
その他	9	7	

(出所) 2006年8月筆者聞き取り調査による。

類部門での出来高縫製工のそれは5年であり、このことも、出来高工の制約のない雇用形態に鑑みれば意外であった。これらの企業は、国際競争が激しくなるなかで生き残っている企業であり、市場賃金より高めに支払うことで出来高工の離職インセンティブを抑えている可能性が考えられる。実際、収入増が現在働いている企業への最大の転職理由である (表11)。

労働市場は売り手市場のようである。労働者の64.4パーセントが職は十分にあると、また

85.9パーセントが職探しは難しくないと答えている。これは、経営者が採用は困難であると答えたこと (第Ⅲ節3項参照) と対照的である。表12は、職をどのように得たかを示している。友人を通じてという回答が最も多い。紹介する側の友人は、される側よりも技術水準が高いことが通常であるから、技能の高い労働者は自身の技術のみならず、労働者ネットワークの点でも、賃金決定におけるバーゲニングパワーをもっていると考えられることもできよう。出来高払い

表12 労働者のネットワーク：職をどのように得たか

		該当者数
本質問の回答者（全回答者315人中）		312
職をどのように得たか <sup>1)</sup> (単数回答)	友人	115
	親戚	69
	現在の企業の経営者もしくは監督者	58
	現在の企業で働く労働者	28
	技術の師匠	16
	工場前の募集広告	13
	自ら訪問	8
	請負人（労働派遣業者）	5

(出所) 2006年8月筆者聞き取り調査による。

(注) 1) 回答の選択肢には、「新聞など公的な媒体での募集広告」「ハローワークなど正規の職業紹介所」を含んだが、該当者がなかった。

は労働者の生産性がそのまま反映される制度であると考えられているが [Shearer 1996], このようなバーゲニングパワーが大きければ、労働者の限界生産性に比して賃金は高くなるだろう。技能の高い出来高工がどれほど稼いでいるか、試みに監督者の賃金と比較してみたい。ニット衣類産業では、出来高工の最高月給額は365USドルで、監督者の平均より稼いでいる出来高工は81人中16人 (19.8パーセント) である。デニム衣類産業では、同じ数値がそれぞれ199USドル, 72人中5人 (6.9パーセント) である。とりわけニット衣類産業では、技能の高い出来高工は監督者より稼いでいるといえそうである。

また労働派遣業者がバーゲニングパワーをもち、賃金に関連したコストを引き上げている可能性は小さい。315人の回答者のうち、わずか13人 (4.1パーセント) が契約労働者で、直接の雇用主は製造企業ではなく労働派遣業者であった。調査では、回答者が何らかの手数料を監督者なり派遣業者なりに支払わなければならない

かどうかも聞いたが、該当者はわずか22人 (7.0パーセント) であった。料率は3.3パーセントから25.0パーセントと幅があるが、平均は11.2パーセントである。手数料を支払っている労働者は、縫製工、プレス工、ヘルパーのいずれかであり、全員が出来高払いで雇われていた。派遣業者が雇用主でかつ手数料を支払っている労働者の割合は、プレス工で高く、15人中4人 (26.7パーセント) であった。

#### 4. 品質と労働者の質に関する考察

品質の維持が難しいことは、出来高制の欠点と指摘されている [Lazear 1986; Freeman and Kleiner 1998; Baland, Drèze and Leruth 1999]。出来高工が、丁寧な仕事よりも作業の速度を優先することは、後者が賃金もしくは労働時間を決定することから容易に想像できる。前述の縫製技術指導の専門家によると、パキスタン衣類産業では、監督者もしくは品質管理役が許容する基準も低いために、ますます作業の速度を優先する傾向にあり、高級品市場に移行できない

ままでいるとのことである。回答者のうち83.7パーセントは、監督者が自分の仕事を評価するにあたっては、速度よりも丁寧さを重視していると答えたが、これは労働者の主観であって必ずしも実態を表しているものではなく、調査での質問の仕方に工夫が必要であろう。

調査では、労働市場での職不足を認識している109人の回答者のうち、70人が自分には技術があるから職を得るのは難しくないと答えた。これも回答者の主観にすぎず、客観的な技術水準ではないため、実際どのくらいの技術水準であり得るのか、教育水準を参考に推し量ってみたい。表13は労働者の教育水準を示している。公式統計によれば、ラホール市が分類されるパンジャブ州都市部では、男性と女性労働者の非識字率はそれぞれ28.7パーセント、43.8パーセントである [GoP 2004]。パキスタンの教育水準は、1人当たり所得をコントロールすると、他の途上国に比べて低いことが指摘されているが [Easterly 2003]、本調査の回答者、とりわけ出来高縫製工とプレス工の教育水準も、統計の水準と同様に低いことが分かる。

調査では、現在の企業で働く前にどのような技術トレーニングを受けたかも聞いた (表14)。ほとんどは、非公式なオンザジョブトレーニングである。具体的には、熟練工の隣に座って見真似で覚えるということであった。質問表には、「前職場での公式なトレーニング・プログラム (条件として、期間、方法などがマニュアル化されていること)」も選択肢に含んでいたが、そのような公式なトレーニング・プログラムを受けた回答者はいなかった。回答者のうち、女性工3人と機械工1人が職業訓練校でトレーニングを受けている。また、調査表には職業カースト

に関する質問を含まなかったが、多くの男性出来高縫製工が仕立屋カースト出身であり、同じ仕立屋カーストの家族・親戚のなかで育つなかで自然とミシンの使い方を覚えたことが分かった。仕立屋カースト出身の出来高縫製工は、1パーツではなく衣類1着を作成する「熟練」をもっているが、このような「熟練」は流れ作業ラインを採用している輸出向け製造企業では必要とされず、彼らに与えられる作業も1パーツの縫製にすぎない。一方、分類C\*の女性縫製工はこのような「熟練」をもっていないが、流れ作業のなかで1パーツの縫製を行うに十分な技術は習得している。ほとんどの企業は、流れ作業ラインに適した労働者を雇うなりトレーニングを施すというグローバル化の要求に応えることができず、結果として労働コストを下げられないままであるようにみえる。

## おわりに

本稿は、ポストMFA体制下の国際市場で、パキスタン衣類産業が競争力に欠ける一要因を、縫製工の特徴に焦点を当てて検証した。衣類産業の経営者と生産労働者に対して聞き取り調査を行うことで、パキスタン衣類産業の賃金水準が比較的高く、労働者の質の問題を抱えていることを確認し、これらをもたらしめている要因を明らかにすることを試みた。

経営者に対しては、(1)賃金水準と(2)何が国際競争における障害となっているかを聞いた。経営者の認識では、労働コストが中国やインド、バングラデシュといった競争相手より高いことがパキスタンの競争劣位な点であるという。また、自企業にとって国際競争で最大の障害は、

表13 労働者の教育水準<sup>1)</sup>

		縫製				プレス (すべて出来高給)	監督者・調整役 (すべて固定給)	ヘルパー		その他 <sup>2)</sup>			
		固定給		出来高給				男性	女性	男性	女性		
		男性	女性	男性	女性	男性	女性					男性	女性
ニット衣類	非識字	0	0.25(5)	0.26(21)	0	0.71(5)	0.09(1)	0	0.22(2)	0.80(8)	0.09(3)	0	
	識字	5年未満	0	0	0.05(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
		5年 (小学校終了)	0.11(1)	0.15(3)	0.09(7)	0	0	0.25(1)	0	0	0	0	0.25(1)
		8年 (中学校終了)	0.44(4)	0.25(5)	0.40(32)	0	0.14(1)	0	0.50(2)	0.44(4)	0.10(1)	0.31(10)	0
		9年以上	0.44(4)	0.35(7)	0.21(17)	0	0.14(1)	0.91(10)	0.25(1)	0.33(3)	0.10(1)	0.59(19)	0.75(3)
	小計	1.00(9)	1.00(20)	1.00(81)	0	1.00(7)	1.00(11)	1.00(4)	1.00(9)	1.00(10)	1.00(32)	1.00(4)	
デニム衣類	非識字	0.20(1)	0	0.43(30)	0	0.38(3)	0.17(1)	0	0.43(3)	1.00(2)	0.07(2)	0	
	識字	5年未満	0	0	0.06(4)	0	0	0	0	0	0	0	0
		5年 (小学校終了)	0.20(1)	1.00(1)	0.19(13)	0	0	0	0	0	0	0	0
		8年 (中学校終了)	0.40(2)	0	0.14(10)	0.33(1)	0.38(3)	0.50(3)	0	0.14(1)	0	0.37(10)	0
		9年以上	0.20(1)	0	0.17(12)	0.67(2)	0.25(2)	0.33(2)	0	0.43(3)	0	0.56(15)	0
	小計	1.00(5)	1.00(1)	1.00(69)	1.00(3)	1.00(8)	1.00(6)	0	1.00(7)	1.00(2)	1.00(27)	0	

(出所) 2006年8月筆者聞き取り調査による。

(注) 1) 数値は、ニット衣類、デニム衣類を分けたうえで、職種などで縦の列に分けられる労働者の合計を1としたとき、各教育水準(横の行)に該当する労働者の割合である。カッコ内は該当する労働者の人数。

2) 「その他」は裁断工、梱包工、品質管理・検査役、機械・電気工を含む。

表14 トレーニングの種類<sup>1)</sup>

		縫 製				プレス(すべ て出来高給)	監督者・調整役 (すべて固定給)		ヘルパー		その他 <sup>2)</sup>			
		固定給		出来高給			男性	女性	男性	女性	男性	女性		
		男性	女性	男性	女性									
ニット衣類	現在の企業で働く前に受けたトレーニングの種類	職業訓練校		0	0.15(3)	0	0	0.25(1)	0	0	0.03(1)	0		
		非公式なオンザジョブトレーニング <sup>3)</sup>		0.56(5)	0.20(4)	0.80(65)	0.57(4)	0.55(6)	0	0.33(3)	0.30(3)	0.59(19)	0.25(1)	
		トレーニングなし		0.44(4)	0.65(13)	0.20(16)	0.43(3)	0.45(5)	0.75(3)	0.67(6)	0.70(7)	0.38(12)	0.75(3)	
		「なし」の場合	現在の企業で受けたトレーニング日数		105	24	111	48	16	30	15	0	97	23
			現在の企業で少なくとも1カ月のトレーニングを受けた人数		4	4	9	2	2	1	2	0	6	1
		小 計		1.00(9)	1.00(20)	1.00(81)	1.00(7)	1.00(11)	1.00(4)	1.00(9)	1.00(10)	1.00(32)	1.00(4)	
デニム衣類	現在の企業で働く前に受けたトレーニングの種類	職業訓練校		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		非公式なオンザジョブトレーニング		0.80(4)	1.00(1)	0.72(49)	0.33(1)	0.88(7)	0.83(5)	0.14(1)	1.00(2)	0.44(12)		
		トレーニングなし		0.20(1)	0	0.28(19)	0.67(2)	0.13(1)	0.17(1)	0.86(6)	0	0.56(15)		
		「なし」の場合	現在の企業で受けたトレーニング日数		30	n.a. <sup>4)</sup>	73	15	10	0	3	n.a. <sup>4)</sup>	51	
			現在の企業で少なくとも1カ月のトレーニングを受けた人数		1	n.a. <sup>4)</sup>	19	1	0	0	0	n.a. <sup>4)</sup>	5	
		小 計		1.00(5)	1.00(1)	1.00(68)	1.00(3)	1.00(8)	1.00(6)	1.00(7)	1.00(2)	1.00(27)		

(出所) 2006年8月筆者聞き取り調査による。

(注) 1) 数値は、ニット衣類、デニム衣類を分けただけで、職種などで縦の列に分けられる労働者の合計を1としたとき、各トレーニングの種類(横の3行)に該当する労働者の割合である。カッコ内は該当する労働者の人数。

2) 「その他」は裁断工、梱包工、品質管理・検査役、機械・電気工を含む。

3) 「非公式な」とは、企業内にオンザジョブトレーニングの期間や方法などがマニュアル化されているわけではなく、見習い工が熟練工の隣に座って、見真似で覚えるという意味で用いる。

4) n.a.は、同列に分類される労働者のうち、「トレーニングなし」の該当者がいないために、「なし」の場合が当てはまらないことを意味する。

労働者の質が低いことであるという。

経営者への聞き取り調査を受けて、生産労働者に対して(1)賃金水準を確認し、(2)賃金水準と労働の質を左右する要因を明らかにすることを目的に聞き取り調査を行った。調査から、ほとんどの縫製工が男性であり出来高払いで雇われていることが、高い賃金水準と低い労働の質をもたらす要因のひとつに挙げられることは分かった。出来高制における賃金は、労働者の生産性を反映しているはずだが、本調査では、出来高制であっても生産性や市場レート以上の賃金となる可能性があることが分かった。出来高制では離職の自由度が高いため、技能の高い労働者は、技術と労働者ネットワークにおいて、固定給で雇われるよりも賃金決定においてバーゲニングパワーを活かすことができる。とりわけニット衣類産業では、監督者よりも稼いでいる技能の高い労働者は2割にもなり、少なからず産業全体の賃金を引き上げているだろう。出来高制のもとでは、工員が品質を高めるインセンティブをもたないことも、マイナス面であろう。

今後の研究の課題であるが、本稿で着目した出来高制と関連して、賃金水準を上げまた品質を下げる要因を掘り下げていくと、パキスタン労働市場の需給ギャップに求めることができそうである。需給ギャップは、組織部門雇用に見合うような教育を受ける機会の欠如、女性労働力の欠如、職業カーストに基づく職業分離、またそのような分離を解消するような職業訓練校の欠如、などによって説明されよう。パキスタン衣類産業でも、職業訓練校や企業でのトレーニング機会がとりわけ女性工に十分に与えられなければ、労働市場の需給ギャップは解消され

ないままであろう。出来高制との関連は、家族や親戚から非公式なトレーニング機会を得ることができる仕立屋カースト出身の労働者を企業が当てにする限り、これまでの労働慣行や労働者が出来高払いを好んでいることから考えて、出来高払い以外の雇用が事実上難しいということにある。

出来高制から固定給制へと移行することは、パキスタン衣類産業が今後の国際競争のなかで生き残る方策として示唆されよう。出来高払いの慣行が賃金水準を上げる根本的な要因でないとしても、出来高制から卒業することによって、仕立屋カースト出身者のみから雇用せざるをえない、しかも、出身者がもっている技能が輸出向け企業にそぐわないといった、労働需給ギャップを解消する一助となり得るからである。むしろ、移行を正当化するためには、異なる給与支払い制が、労働コスト、労働生産性<sup>(注28)</sup>、収益率、職業分離に対してどのような効果の違いをもたらすのか、さらなる研究が必要なことはいうまでもない。Freeman and Kleiner (1998) は、固定給制への移行によってもたらされるメリットには、モニタリング・コストの低下や、低い賃金、新製品のへの移行が容易なことなどがあるとした。出来高制は、季節変動に対処しやすいかもしれないが、常勤労働者を固定給で雇った方が、長期的にはコスト削減につながるようにみえる。固定給に移行するためには、現行の男性縫製工は出来高による雇用に選好があるため、女性工を雇いトレーニングを施す方法、もしくは職業訓練校を整備し縫製工になりうる工員を増やすことが現実的だろう。さらに、このような移行が実現すれば、一般に女性工の方が縫製作業に向いているといわれることから、

品質の向上にもつながるだろう。出来高払いの男性工から、常勤かつ固定給の女性工に移行することは、価格と質の両者が競争が激化する国際市場で生き残る方法となり得る。同時に、パキスタンでは女性縫製工の数が未だ少ないため、移行は今後のパキスタン衣類産業の飛躍の潜在可能性を示唆するものであろう。

(注1) 一般に繊維というときは、紡績、織布などの川上産業と、シャツやベッドカバーなどのホームテキスタイル、そして衣類産業が含まれる。パキスタンの製造業センサス(Census of Manufacturing Industries: CMI)の分類では、大分類である繊維産業の下に繊維部門と衣類部門が分かれている。本稿でも、後者の小分類にならない、単に繊維というときには川上の繊維部門とホームテキスタイルを指し、衣類部門を除くものとする。

(注2) アメリカは、中国の輸出規制を内容とする包括繊維協定に調印する以前に、中国の繊維・衣類輸出に対してセーフガードを発動していた。WTO加盟国は、中国のWTO加盟の経過措置として、中国からの輸入に対して、2008年末までセーフガードの発動が権利として認められており、輸入数量の伸び率を対前年比7.5パーセント以下に抑えることができる[U.S.GAO 2005; WTO 2001]。

(注3) ニット衣類産業の経営者からは、輸出は2005年以前からすでに伸び悩んでいるとの意見が多く聞かれた。パキスタン中小企業庁(Small and Medium Enterprise Development Authority: SMEDA)によると、2001年9・11後のアフガニスタン空爆による影響が大きいという[SMEDA 2005]。経営者によると、9・11後、GAPやBanana Republicなど海外の主要なブランドのバイヤーが、輸送の遅れを懸念して一時的にパキスタンから撤退したことで、発注の減少と17~40パーセントの価格の低下を招いたという。数カ月後には、バイヤーはパキスタンから再び買い付けるようになったが、パキスタン製造業者の価格交渉力が9・11以前の水準に戻ることはなかった。

(注4) ラホール市は、カラチに次ぐパキスタン第2の都市である。最新の人口センサスは1998年と古い。政府によれば、2006年の同市の人口は1000万人を越えると推定されている。同じパンジャブ州にあるファイサラバード市は、パキスタン最大の繊維産業の町として知られるが、ラホール市は、より付加価値の高い川下の衣類産業を得意とする。

(注5) 海外からのバイヤーへの聞き取り調査によると、パキスタンでの買い付けは、インドやバングラデシュと代替可能であり、切替コストもそれほど高くないという。

(注6) パキスタン会計年度は7月~6月である。本稿では、パキスタンの統計を用いるときは例えば2005/06年度と表記し、暦年統計を用いるときは例えば2005年と表記する。

(注7) パキスタンCMIは、最新版でも1995/96年度と古い。要約であれば、2000/01年度をパキスタン連邦政府統計局(Federal Bureau of Statistics)のウェブサイト(<http://www.statpak.gov.pk/depts/>)で閲覧することができる。

(注8) UNのCOMTRADEデータベースでは、インド、トルコなど衣類主要輸出国の2006年のデータが報告されていないため(07年7月時点)、本稿では05年で比較する。

(注9) 男物綿シャツはニット衣類のうち、男物ズボンは織布衣類のうち主要輸出品である。パキスタンからアメリカへの衣類輸出額のうち、男物綿シャツが40.2パーセント、男物ズボンが10.7パーセントを占める。

(注10) 米商務省は、2005年5月23日、中国からの綿ニットシャツ、綿ズボン等の輸入に対し、セーフガードを発動した[OTEXA 2005]。

(注11) アメリカと中国は2005年11月8日、中国が繊維・衣類の対米輸出を06年1月から08年12月まで制限する包括繊維協定に調印した[USTR 2005]。

(注12) 本稿では、牧野(2006a)で示した方法( $K_t = (1 - \delta)K_0 + \sum_{i=1}^t (1 - \delta)^{t-i} I_i$ )によって資本ストック $K_t$ を計算)に従い、パキスタンの生産要素賦存比率(=労働量/資本)は、中国やインドより高いことを前提として論をすすめる。

(注13) パキスタン、中国の単位当たり労働コス

トを $C_P^L$ ,  $C_C^L$ , 1人当たり賃金を $w_P$ ,  $w_C$ , 労働投入量を $L_P$ ,  $L_C$ , 生産高を $Y_P$ ,  $Y_C$ とすると,  $C^L = w \cdot L / Y$ であるから, パキスタンの労働生産性がより低い, つまり労働生産性の逆数がより大きいとき  $(L_P / Y_P) > (L_C / Y_C)$ , パキスタンの賃金が中国より高いならば ( $w_P > w_C$ ), 単位当たり労働コストは必然的にパキスタンの方が高いことになる ( $C_P^L > C_C^L$ )。

(注14) 実質賃金は, パキスタンの購買力=1として計算した。名目賃金は, バイヤーからみた国際市場における価格競争力を判断するために用いられ, 実質賃金は, 各国の価格水準に比較して当該賃金水準が高いかどうかを判断するために用いられる。

(注15) 2006年8月の平均為替相場はIMF, *International Financial Statistics*により, 1 USドル=60.33パキスタン・ルピー, 46.54インド・ルピー, 69.66バングラデシュ・タカを用いた。中国については, すでにUSドル表示されている2次データを用いている。注14と同様の理由により, インド, バングラデシュ, 中国について, パキスタンの購買力を基準に修正した為替相場によって換算した実質賃金をカッコ内に示している。

(注16) ニット衣類の輸出向け製造企業の業界団体であるパキスタン靴下・メリヤス類製造業者協会 (Pakistan Hosiery Manufacturers Association: PHMA) によると, 100人以上の従業員を雇用する大企業は, 全3500製造企業のうち150社であるという。3500社には輸出向け下請け企業も含まれる。本稿の母集団は, 下請け企業を含まず, 大企業である150社を指すこととする。一方, 織布衣類の輸出向け製造企業の業界団体であるパキスタン既製衣類製造・輸出業者協会 (Pakistan Ready-made Garments Manufacturers and Exporters Association: PRGMEA) によると, 総会員数は1183社であるという。ニット衣類と同様, 織布衣類企業の母集団も下請け企業を含まないものとする。

(注17) パキスタン衣類産業では, 出来高工といっても流れ作業のなかのひとつの工程を割り当てられており, 労働者個人が作業すればするほど対価を得られるという, 一般にイメージされる出来高払いとは少し異なるため, 注意が必要である。各出来高レートは各工程の難易度により, またどの工程に配

置されるかはスキルテストなどによって決まる。作れば作るほど稼ぐことができるわけではなく, 1日に仕上げることのできるパーツ数は, 流れ作業ラインに割り当てられるパーツ数, また同ラインにいる他の労働者の生産性に制約を受ける。したがって, 発注が十分あれば, 一般にイメージされる出来高工とそれほど差異はないが, 発注が減少したときに差異が生じる。また, 発注が多いときも少ないときも, 仕上げた数が賃金を決定するため, 作業の速度にのみ関心がいきがちであることに差異はない。

(注18) 回答者は, 以下の選択肢から, 最大の障害ひとつを選んだ。選択肢は, (1)労働力, (2)光熱費, (3)税金, (4)輸送インフラとコスト, (5)税務署以外の政府関連, (6)その他, である。「その他」の具体的な回答は, 輸出振興に関する政府政策の違い (輸出リベート, 輸出金融レートなど), 外国とのジョイント・ベンチャーの機会がないこと, などであった。

(注19) 労働生産性 (=  $Y/L$ ) を額でみると, 労働者の質が高ければより高品質の製品をつくることができ $Y/L$ は上昇するはずなので, 生産性と質は正の相関関係にある。

(注20) 本稿において「熟練」とカッコ付きで使用するときは, 回答者の慣用的な用法に従い, 単にトレーニングなしでミシンを操作することができる縫製工を意味することとする。よって, 「熟練」だからといって, 技能の高い労働者であるとは限らない。

(注21) 常勤工のメリットに, 社会保障, 年金・医療保険などを受けられることがある。しかし, これらのメリットも, 出来高工を常勤に変更させるに十分なインセンティブとはならない。パキスタンでは常勤工の社会保障も十分でないために, 労働者は短期的なメリットを重視した意思決定をしがちである。

(注22) Siegmann (2005, 411) も, ファイサラバード市で聞き取り調査をした繊維・衣類産業10社のうち, 1企業が品質の低下を憂慮して同様の移行を行ったことを報告している。

(注23) Murayama (2006, 62) は, 女性の労働参加率は, インドやバングラデシュよりパキスタンの方が低いことを指摘している。またSiegmann (2005)

によると、ファイサラバード市の繊維・衣類企業10社のうち、女性労働者の割合は1～50パーセントであり、5社において約20パーセントであった。

(注24) JICAシニアボランティアの大高弘太郎氏は、日本企業でのデザイナー、ボタンナーを経て、バングラデシュなど途上国の縫製技術指導にあたりている。

(注25) 出来高縫製工の2006年8月給と05年平均月給の平均値の間には、ニット衣類においても ( $t = 1.022$ ,  $p = 0.310$ ), デニム衣類においても ( $t = -1.230$ ,  $p = 0.223$ ), 統計的に有意な差異はみられない。

(注26) 平野 (2005) は、アフリカ諸国の賃金の高さを、必需食料品の価格の高さから説明を試みている。

(注27) Lazear [2000, 1354] は、離職率は出来高制のもとで高くなるが、その違いは統計的に有意でないことを示した。

(注28) 労働生産性は支払い制度によって異なり、一般的に出来高制のもとで上がるといわれる。例えば、Lazear (2000), Shearer (2004) などを参照のこと。一方で、Freeman and Kleiner (1998) は、出来高制から固定給制へ移行すると、生産性は下がるかもしれないが、モニタリング・コストを下げたり、品質を高めるといった固定給制のメリットはそれ以上であることを示した。

## 文献リスト

### <日本語文献>

- 樋口美雄 1996. 『労働経済学』東洋経済新報社.
- 平野克己 2005. 「農工間貧困の連関」平野克己編『アフリカ経済実証分析』日本貿易振興機構アジア経済研究所 131-190.
- 福西隆弘 2005. 「ケニア縫製産業の国際競争力——バングラデシュとの比較——」平野克己編『アフリカ経済実証分析』日本貿易振興機構アジア経済研究所 235-263.
- 牧野百恵 2006a. 「パキスタン労働集約的産業と流入する中国製品との競争——製靴産業の例——」『アジア経済』第47巻第6号 (6月) 55-82.

—— 2006b. 「MFA失効とパキスタン衣料製造業の競争力——縫製工の特徴」佐藤宏編「南アジアにおけるグローバリゼーション——雇用・労働問題に対する影響」調査研究報告書 日本貿易振興機構アジア経済研究所 55-105.

山形辰史 2006. 「繊維製品貿易——自由化の帰趨」『アジア研ワールド・トレンド』第125号 (2月) 20-3.

### <英語文献>

- Baland, Jean-Marie, Jean Drèze, and Luc Leruth 1999. “Daily Wages and Piece Rates in Agrarian Economies.” *Journal of Development Economics* 59(2)(August): 445-461.
- Bhattacharya, Debapriya and Mustafizur Rahman 2001. “Bangladesh’s Apparel Sector: Growth Trends and the Post-MFA Challenges.” In *Growth of Garment Industry in Bangladesh: Economic and Social Dimensions*. eds. Pratima Paul-Majumder and Binayak Sen, 2-26. Dhaka: Bangladesh Institute of Development Studies.
- Easterly, William 2003. “The Political Economy of Growth without Development: A Case Study of Pakistan.” In *In Search of Prosperity*. ed. Dani Rodrik, 439-472. Princeton: Princeton University Press.
- Freeman, Richard B. and Morris M. Kleiner 1998. “The last American Shoe Manufacturers: Changing the Method of Pay to Survive Foreign Competition.” *NBER Working Paper Series*. No.6750.
- GoP (Government of Pakistan) 2004. *Pakistan Labour Force Survey 2003-2004*. Karachi: Statistics Division, Federal Bureau of Statistics.
- Krugman, Paul and Maurice Obstfeld 2000. “Resources and Trade: The Heckscher-Ohlin Model.” In *International Economics: Theory and Policy*. 5<sup>th</sup> ed. eds. Paul Krugman and Maurice Obstfeld, 66-91. Massachusetts: Addison-Wesley.
- Lazear, Edward P. 1986. “Salaries and Piece Rates.” *The Journal of Business* 59 (3) (July): 405-431.
- 2000. “Performance Pay and Productivity.” *The American Economic Review* 90 (5) (December): 1346-1361.

- Murayama, Mayumi 2006. "Globalization and Female Employment in Bangladesh: Readymade Garment Workers in Post-MFA Era." In "Employment in Readymade Garment Industry in Post-MFA Era: The Cases of India, Bangladesh and Sri Lanka." ed. Mayumi Murayama. JRP Series. No.140: 53-101. Chiba: Institute of Developing Economies, JETRO.
- 2008. "Female Garment Workers in India and Bangladesh in the Post-MFA Era." In *Globalization, Employment and Mobility: The South Asian Experience*. eds. Hiroshi Sato and Mayumi Murayama. New York: Palgrave Macmillan (forthcoming).
- Nordås, Hildegunn K. 2004. "The Global Textile and Clothing Industry Post the Agreement on Textiles and Clothing." *WTO Discussion Papers*. No.5. Geneva: World Trade Organization.
- Raffaelli, Marcelo 1998. "Bringing Textiles and Clothing into the Multilateral Trading System." In *The Uruguay Round and Beyond*. eds. Jagdish Bhagwati and Mathias Hirsch, 51-59. Berlin: Springer.
- Saxena, Sanchita B. and Franck Wiebe 2005. "The Phase-Out of the Multi-Fiber Arrangement: Policy Options and Opportunities for Asia." San Francisco: Asia Foundation.
- Shearer, Bruce 1996. "Piece-Rates, Principal-Agent Models, and Productivity Profiles: Parametric and Semi-Parametric Evidence from Payroll Records." *The Journal of Human Resources* 31 (2) (Spring): 275-303.
- 2004. "Piece Rates, Fixed Wages and Incentives: Evidence from a Field Experiment." *Review of Economic Studies* 71 (2) (April): 513-534.
- Siegmann, Karin Astrid 2005. "The Agreement on Textiles and Clothing: Potential Effects on Gendered Employment in Pakistan." *International Labour Review* 144 (4): 401-421.
- SMEDA (Small and Medium Enterprise Development Authority) 2005. "Pakistan's Textile Garments: The Exports Growth Engine." Small and Medium Enterprise Development Authority, Ministry of Industries, Production & Special Initiatives, Government of Pakistan.
- UNIDO (United Nations Industrial Development Organization) 2005a. *INDSTAT3 ISIC Rev.2* (CD-ROM). Vienna: United Nations Industrial Development Organization.
- 2005b. *INDSTAT4 ISIC Rev.2&3* (CD-ROM). Vienna: United Nations Industrial Development Organization.
- World Bank 1998. *World Development Indicators 1998*. Washington, D.C.: World Bank.
- World Bank and SMEDA 2003. "Improving the Investment Climate in Pakistan: An Investment Climate Assessment." Mimeo.
- Zaidi, Akbar S. 1999. *Issues in Pakistan Economy*. Karachi: Oxford University Press.
- <インターネット>
- OTEXA (Office of Textiles and Apparel) 2005. "Announcement of Request for Bilateral Textile Consultations with the Government of the People's Republic of China." OTEXA Federal Register Notices, 20 May 2005. Office of Textiles and Apparel, U.S. Department of Commerce (<http://otexa.ita.doc.gov/fr2005/CHISA6.htm> 2007年7月20日アクセス).
- *Trade Data- U.S. Imports and Exports of Textiles and Apparel*. (<http://otexa.ita.doc.gov/msrpoint.htm> 2007年7月20日ダウンロード).
- SBP (State Bank of Pakistan) 2006. *Statistical Bulletin*. State Bank of Pakistan ([http://www.sbp.org.pk/reports/stat\\_reviews/bulletin/2006/index.htm](http://www.sbp.org.pk/reports/stat_reviews/bulletin/2006/index.htm) 2006年12月26日ダウンロード).
- United Nations. *COMTRADE Database*, Statistics Division. (<http://unstats.un.org/unsd/comtrade> 2007年6月25日ダウンロード).
- U.S. GAO (Government Accountability Office) 2005. "U.S.-China Trade: Textile Safeguard Procedures Should Be Improved." Report to Congressional Committees, GAO-05-296 (<http://www.gao.gov/new>).

- items/d05296.pdf 2007年6月22日アクセス).
- USTR (United States Trade Representative) 2005. "Memorandum of Understanding Between the Governments of the United States of America and the People's Republic of China Concerning Trade in Textile and Apparel Products."  
([http://www.ustr.gov/assets/World\\_Regions/North\\_Asia/China/asset\\_upload\\_file91\\_8344.pdf](http://www.ustr.gov/assets/World_Regions/North_Asia/China/asset_upload_file91_8344.pdf) 2007年7月18日ダウンロード).
- WTO(World Trade Organization) 1996. "Textiles." Press Brief, Singapore WTO Ministerial 1996  
([http://www.wto.org/english/thewto\\_e/minist\\_e/min96\\_e/textiles.htm](http://www.wto.org/english/thewto_e/minist_e/min96_e/textiles.htm) 2007年7月6日アクセス).
- 2001. "WTO Successfully Concludes Negotiations on China's Entry." WTO News: 2001 Press releases, Press/243. 17 September 2001

([http://www.wto.org/english/news\\_e/pres01\\_e/pr243\\_e.htm](http://www.wto.org/english/news_e/pres01_e/pr243_e.htm) 2007年7月6日アクセス).

(付記) 本稿は、平成18年度に開催された「南アジアにおけるグローバリゼーション——雇用・労働問題に対する影響」研究会（主査・佐藤宏）成果の一部である。本稿執筆にあたり、研究会に参加された各位、また本誌の匿名レフェリーから有意義なコメントをいただいた。ここに記して感謝申し上げたい。ただし内容に関する一切の責任は筆者にのみ帰するものである。

(アジア経済研究所在シアトル海外派遣員、2007年7月26日受付、2008年2月4日レフェリーの審査を経て掲載決定)